

令和 5 年度

連 結 財 務 書 類

目 次

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
1 連結の対象範囲	6
2 連結財務書類の留意点	6
3 追加情報	8
連結対象法人一覧	14
附属明細書	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細	28
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	36
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細	44

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	90,872,004	106,141,774	未払金	13,930,653	14,234,917
有価証券	362,971,620	426,214,434	未払費用	1,282,560	1,388,362
たな卸資産	5,095,461	5,026,230	保管金等	5,745,509	5,967,808
未収金	12,678,958	13,022,132	賞与引当金	567,204	586,358
未収収益	900,372	1,166,365	政府短期証券	87,704,060	94,770,857
貸付金	161,344,134	159,378,889	公債	1,132,877,409	1,152,175,944
破産更生債権等	608,208	619,860	独立行政法人等債券	61,928,303	61,818,730
割賦債権	2,138,956	2,042,863	借入金	42,051,408	42,479,419
その他の債権等	19,028,005	22,184,273	預託金	1,689,353	1,536,853
貸倒引当金等	△ 3,893,708	△ 4,049,473	郵便貯金	478,036	385,603
有形固定資産	281,608,422	284,156,936	責任準備金	29,816,416	30,006,946
国有財産等（公共 用財産を除く）	69,676,196	70,647,509	公的年金預り金	127,579,631	130,440,452
土地	38,400,597	38,695,693	退職給付引当金	7,562,336	7,385,911
立木竹	5,106,819	5,239,614	その他の引当金	474,845	452,430
建物	10,767,317	10,676,718	支払承諾等	2,450,800	2,305,531
工作物	8,571,084	9,571,291	その他の債務等	28,343,388	30,840,957
機械器具	0	0			
船舶	1,860,037	1,821,501			
航空機	1,044,193	992,535			
建設仮勘定	3,926,148	3,650,154			
公共用財産	204,169,547	205,952,686			
公共用財産用地	50,237,839	50,315,335			
公共用財産施設	149,443,364	150,158,805			
建設仮勘定	4,488,343	5,478,545			
物品等	7,757,095	7,553,305			
その他の固定資産	5,583	3,435			
無形固定資産	1,306,668	1,453,140	負債合計	1,544,481,920	1,576,777,085
出資金	24,805,647	28,548,939	< 資産・負債差額の部 >		
支払承諾見返等	2,450,800	2,305,531	資産・負債差額	△ 581,794,321	△ 527,881,809
その他の投資等	772,046	683,377	（うち国以外からの 出資）	(1,644,523)	(1,644,217)
資産合計	962,687,599	1,048,895,275	負債及び資産・ 負債差額合計	962,687,599	1,048,895,275

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものでない点について留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	7,652,019	7,785,608
賞与引当金繰入額	538,994	553,417
退職給付引当金繰入額	636,165	517,237
基礎年金給付費	24,199,900	24,796,930
国民年金給付費	239,841	201,820
厚生年金給付費	23,423,369	23,694,060
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,477,932	4,463,632
失業等給付費	1,147,393	1,194,845
育児休業給付費	694,830	749,373
雇用安定等給付費	1,018,437	211,431
その他の社会保障費	1,487,968	1,393,521
保険金等支払金	2,953,877	2,759,542
(再)保険費等	128,626	58,258
公共用施設整備費等	62,278	60,604
持続化給付金等	1,189,288	-
補助金等	48,282,530	43,066,383
委託費等	2,608,055	2,503,358
地方交付税交付金等	21,615,786	21,999,011
資金援助交付費	492,300	377,200
庁費等	4,268,083	4,349,807
公債事務取扱費	17,285	17,172
その他の経費	24,134,268	25,261,400
減価償却費	8,025,429	8,080,731
責任準備金繰入額	1,015,349	458,777
貸倒引当金繰入額	721,229	854,906
その他の引当金繰入額	42,829	12,626
支払利息	7,080,548	7,736,517
為替換算差損益	△ 43,012	△ 81,649
公債償還損益	16,387	157,520
資産処分損益	155,277	484,816
出資金等評価損	114,280	95,783
減損損失	151,807	164,674
本年度業務費用合計	188,549,361	183,979,327

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 571,562,222	△ 581,794,321
II 本年度業務費用合計	△ 188,549,361	△ 183,979,327
III 財源	164,749,294	213,837,172
租税等財源	76,337,699	77,387,202
その他の財源	88,411,594	136,449,970
IV 資産評価差額	△ 4,626,498	3,609,463
V 為替換算差額	18,356,187	21,380,370
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 904,889	△ 2,860,820
VII その他資産・負債差額の増減	743,168	1,925,653
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 581,794,321	△ 527,881,809

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	76,337,699	77,387,202
その他の収入	115,880,871	121,332,499
前年度剰余金等受入	72,490,580	69,876,764
新規連結による現金・預金の増加額等	23,718	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	20,105,707	12,212,337
財源合計	284,838,578	280,808,804
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 8,785,405	△ 8,788,362
恩給給付費	△ 104,337	△ 80,973
基礎年金給付費	△ 24,196,789	△ 24,694,482
国民年金給付費	△ 247,589	△ 207,498
厚生年金給付費	△ 23,439,524	△ 23,636,529
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,477,932	△ 4,463,632
失業等給付費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育児休業給付費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
その他の社会保障費	△ 1,490,750	△ 1,393,340
（再）保険費等	△ 148,547	△ 63,897
公共用施設整備費等	△ 80,813	△ 85,140
持続化給付金等	△ 1,189,288	-
補助金等	△ 48,269,693	△ 42,725,837
委託費等	△ 2,000,987	△ 1,869,983
地方交付税交付金等	△ 21,615,786	△ 21,999,011
資金援助交付費	△ 310,000	△ 556,300
貸付けによる支出	△ 5,011,648	△ 5,171,135
出資による支出	△ 236,735	△ 208,173
庁費等の支出	△ 5,238,733	△ 5,663,714
有価証券の取得による支出	△ 37,289,000	△ 31,877,739
その他の支出	△ 25,206,311	△ 31,328,539
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 14,170,504	△ 3,012,869
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 226,378,877	△ 209,981,103
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 4,494,888	△ 5,330,965

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,323,002	△ 1,353,924
施設整備支出合計	△ 5,817,890	△ 6,684,889
業務支出合計	△ 232,196,768	△ 216,665,993
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 404,599	△ 234,517
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	977,095	3,748,554
業務収支	53,214,305	67,656,847
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入	212,221,830	192,902,297
公債の償還による支出	△ 181,650,874	△ 180,706,483
政府短期証券の発行による収入	1,394,400	1,333,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,339,400	△ 1,394,400
借入による収入	36,091,801	36,717,646
借入金の返済による支出	△ 35,188,639	△ 35,464,514
債券の発行による収入	5,082,277	5,359,464
債券の償還による支出	△ 7,277,507	△ 5,882,893
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 125,710	△ 118,215
預託金利息	△ 32,395	△ 28,376
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,201,735	△ 8,478,450
公債事務取扱に係る支出	△ 17,304	△ 17,346
民間出資等による収入	24,516	66,742
資金からの受入	21,322,304	20,763,186
資金への繰入	△ 21,445,069	△ 23,458,186
その他財務収支	△ 117,117	△ 179,755
財務収支	20,741,375	1,414,114
本年度収支	73,955,681	69,070,961
連結範囲の変更による増減額	△ 644	△ 833
資金からの受入（決算処理によるもの）	109,018	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,187,290	△ 5,431,982
翌年度歳入繰入等	69,876,764	63,638,145
特別会計に関する法律第４７条第１項の規定による借換国債収入額	15,498,800	24,357,927
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 815,847	△ 815,847
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 123,761	△ 75,276
収支に関する換算差額	2,313,891	2,164,438
資金本年度末残高	25,124,996	32,913,585
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,597,159	1,658,802
国庫余裕金の繰替使用	△ 22,600,000	△ 17,700,000
本年度末現金・預金残高	90,872,004	106,141,774

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（196 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「国立大学法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

⑤ 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

⑥ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額及び当該年度に計上した財源措置予定額収益については、取り消している。

⑦ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、公債（時価 50,879,328 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,178,380 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。

- ・業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このほか、財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金に係る既支出額等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、ＢＯＴ方式によるＰＦＩ事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券

発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。

- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（独立行政法人中小企業基盤整備機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているものの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、主に特例国債の満期償還に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失及び連結対象法人の持分法による投資損益等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものの以外を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額等」には、前会計年度において、連結対象法人の新規連結に伴う現金・預金の増加額等を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置

されたものを計上している。

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（株式会社日本政策金融公庫等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額（純額）」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、労働保険特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 6 年度における国債の整理又は償還のために令和 5 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 防衛省所管において、前会計年度の連結貸借対照表における現金・預金、たな卸資産、建物等、建設仮勘定、物品等、保管金等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、たな卸資産が 11,938 百万円、建物等が 163 百万円、物品等が 76,457 百万円それぞれ増加し、現金・預金が 50 百万円、建設仮勘定が 3,081 百万円、保管金等が 50 百万円それぞれ減少しており、資産・負債差額が 85,477 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書においてその他資産・負債差額の増減が 85,477 百万円増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

④ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。

また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団（1法人）				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫（1法人）				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	156,148	100.0%	
○特殊会社（14法人）				
財務省 （3法人）	株式会社日本政策投資銀行	2,265,306	100.0%	44社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	2,061,800	100.0%	2社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
（財務省）	（国民一般向け業務勘定）	5,972,068	100.0%	
	（信用保険等業務勘定）	5,284,100	100.0%	
	（危機対応円滑化業務勘定）	1,447,648	100.0%	
（農林水産省）	（農林水産業者向け業務勘定）	457,735	100.0%	
	（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	4,047,643	100.0%	
	（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	24,476	100.0%	
（経済産業省）	（特定事業等促進円滑化業務勘定）	407	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 （8法人）	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	50.0%	17社
	阪神高速道路株式会社	9,999	50.0%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	54,089	100.0%	
○その他の特殊法人（5法人）				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
復興庁	福島国際研究教育機構	100	100.0%	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 （2法人）	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	100,012	100.0%	
○認可法人（4法人）				
内閣府	預金保険機構	31,170	99.0%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人（87法人）				
内閣府 （4法人）	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	108,418	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 （3法人）	情報通信研究機構	142,321	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 （2法人）	国際協力機構	8,405,269	100.0%	
	国際交流基金	77,654	100.0%	
財務省 （3法人）	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	51,126	100.0%	
	国立印刷局	112,921	100.0%	
文部科学省 （22法人）	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	67,752	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	86,983	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	112,703	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	1社
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	科学技術振興機構	1,314,302	99.9%	
	日本芸術文化振興会	246,553	100.0%	
	日本学術振興会	676	99.8%	
	日本スポーツ振興センター	257,354	100.0%	
	海洋研究開発機構	78,107	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	276,036	100.0%	
	日本原子力研究開発機構	806,071	98.0%	
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	51,824	100.0%	
	福祉医療機構	353,798	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	153,784	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,182	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,249	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
	国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,157	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	334,476	99.0%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	852,027	100.0%	
	水産研究・教育機構	62,372	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
	農林漁業信用基金	140,024	80.4%	
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	277,991	100.0%	1社
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	66,519	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	19,995	100.0%	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,411,388	100.0%	
	中小企業基盤整備機構	1,219,650	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	
	海技教育機構	19,113	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,337	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	692,095	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,241	72.9%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
	自動車事故対策機構	13,081	99.3%	
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (82法人)				
文部科学省 (82法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,343	100.0%	
	北海道国立大学機構	13,054	100.0%	
	旭川医科大学	965	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	5社
	宮城教育大学	21,861	100.0%	
	秋田大学	20,411	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,705	100.0%	
	筑波大学	229,233	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	148,801	100.0%	
	東京大学	1,035,263	100.0%	4社
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,250	100.0%	
	東京学芸大学	164,788	100.0%	
	東京農工大学	84,658	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,406	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,968	100.0%	
	一橋大学	157,756	100.0%	
	横浜国立大学	97,453	100.0%	
	新潟大学	65,260	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (82法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	56,264	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,219	100.0%	
	信州大学	46,964	100.0%	
	静岡大学	48,982	100.0%	
	浜松医科大学	5,261	100.0%	
	東海国立大学機構	111,241	100.0%	1社
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,420	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,162	100.0%	3社
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,409	100.0%	4社
	大阪教育大学	74,779	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,332	100.0%	
	奈良国立大学機構	43,259	100.0%	
	和歌山大学	27,009	100.0%	
	鳥取大学	34,972	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,621	100.0%	
	広島大学	147,209	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	35,964	100.0%	
	高知大学	26,485	100.0%	
	福岡教育大学	25,600	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,339	100.0%	
	長崎大学	56,186	100.0%	
	熊本大学	66,912	100.0%	
	大分大学	31,050	100.0%	
	宮崎大学	41,286	100.0%	
	鹿児島大学	70,643	100.0%	
	鹿屋体育大学	6,317	100.0%	
	琉球大学	14,872	100.0%	
	政策研究大学院大学	17,506	100.0%	
	北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%	
	奈良先端科学技術大学院大学	18,624	100.0%	
	総合研究大学院大学	4,143	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 （4法人）	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,021	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,426	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,133	100.0%	
合計	198法人	55,382,047		194社

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	51,018	-	-	8,159,075	-	162,524	1,843,448	1,600,810	804,725
有価証券	-	-	-	-	-	2,013,831	-	-	165	-	262,348
たな卸資産	1	-	-	-	-	43	-	-	433	295	1,328
未収金	-	0	881	0	282	2,654	-	42	7,740	7,452	6,871
未収収益	-	-	-	-	-	1,143	-	-	22,793	-	36,673
貸付金	-	-	21,046	-	-	1,176,116	-	-	2,400,817	-	16,592,652
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	21	-	-	-	11,446	87,093
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1	2	1	0	0	3,411	-	1,717	16,233	28,109	32,602
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 44	△ 0	-	△ 62,905	-	-	△ 115	△ 33,685	△ 315,817
有形固定資産	757,335	1,245,455	680,003	2,231	80,855	1,394,323	5,959	599	384,890	1,478,914	543,382
国有財産等（公共用財産を除く）	756,765	1,244,284	678,138	2,201	49,822	1,215,419	1,033	329	230,910	1,457,980	523,649
土地	739,657	1,142,166	479,956	1,596	32,806	903,230	-	276	174,290	931,896	305,027
立木竹	1,586	1,323	1,239	42	84	3,211	-	-	136	3,508	1,165
建物	6,900	83,049	148,676	438	11,081	219,640	416	-	40,580	402,575	128,513
工作物	8,163	17,434	32,497	123	5,850	64,667	616	52	15,100	104,244	85,608
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	1,261	-	-	-	16	-
航空機	-	-	-	-	-	11,700	-	-	530	-	-
建設仮勘定	456	310	15,768	-	-	11,707	-	-	272	15,737	3,335
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	569	1,170	1,865	29	31,032	178,903	4,925	270	153,979	17,499	19,733
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,435	-
無形固定資産	26	3,401	8,307	837	5,091	27,653	7,087	235	20,058	26,006	31,837
出資金	-	-	-	-	-	48,639	-	-	1,768,227	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	1,037	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	62,274	-	2	16	194	72,299
資産合計	757,365	1,248,859	761,214	3,069	86,230	12,827,319	13,046	165,123	6,464,709	3,119,545	18,155,999
未払金	-	5,411	141	7	13	257,957	3	1,267	71,438	10,057	26,098
未払費用	-	-	-	-	-	1,246	-	-	22,972	6	25,183
保管金等	-	-	51,018	-	-	1,584	-	-	2,909	1,587,680	11,760
賞与引当金	-	6,155	17,753	848	1,530	11,803	333	232	4,073	33,918	6,539
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	778,116	-	-	-	-	1,511,931
借入金	-	-	-	-	-	769,226	-	-	31,378,220	-	5,277,825
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	385,603	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,729	265,553	11,511	17,912	155,097	2,770	1,913	328,229	451,015	76,071
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	1,037	-	-	-	-	-
その他の債務等	11	-	1,125	5	47	5,845,240	2,501	50	21,894	2,126	42,549
負債合計	11	54,296	335,592	12,372	19,503	7,821,311	5,609	3,464	32,215,342	2,084,804	6,977,959
資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△ 9,303	66,726	5,006,008	7,437	161,658	△ 25,750,632	1,034,741	11,178,039

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	77,704,170	4,550,862	34,499,990	1,007,130	11,755,850	2,916,184	609,341	12,904	△ 39,536,265	106,141,774
有価証券	144,680,614	19,037,327	249,780,672	920,272	18,336,730	2,388,923	357,980	-	△ 11,564,432	426,214,434
たな卸資産	688,072	138,995	27,941	79,732	1,387,079	587,179	1,167	2,121,826	△ 7,868	5,026,230
未収金	4,851,569	475,194	6,107,064	50,649	516,985	986,579	8,400	8,893	△ 9,131	13,022,132
未収収益	1,096,917	1,820	28,761	6,701	30,056	31,882	219	-	△ 90,603	1,166,365
貸付金	144,993,939	9,719,251	5,576,694	3,677,678	9,775,091	27,130,065	-	50	△ 61,684,512	159,378,889
破産更生債権等 ※	23,782	124,662	58,642	2,384	39,664	271,991	170	-	-	619,860
割賦債権	-	-	-	-	-	2,042,863	-	-	-	2,042,863
その他の債権等	13,441,494	275,602	18,208	114,960	4,045,245	2,171,629	15,309	2,052,735	△ 32,993	22,184,273
貸倒引当金等 ※	△ 1,137,319	△ 128,602	△ 1,275,444	△ 41,951	△ 852,264	△ 199,564	△ 1,736	△ 21	-	△ 4,049,473
有形固定資産	7,942,173	12,133,168	2,761,266	14,429,963	1,194,218	225,548,623	684,836	12,880,869	7,868	284,156,936
国有財産等（公共用財産を除く）	7,843,821	10,339,932	2,496,344	7,036,513	1,048,869	25,045,475	673,835	9,994,313	7,868	70,647,509
土地	6,631,832	6,062,055	1,303,434	1,657,443	534,198	12,945,144	504,019	4,346,658	-	38,695,693
立木竹	9,119	5,209	1,445	5,159,153	1,639	16,486	11,598	22,662	-	5,239,614
建物	887,967	2,506,961	947,235	122,112	177,455	3,769,595	59,768	1,163,749	-	10,676,718
工作物	284,020	1,154,181	220,979	72,210	311,094	6,441,565	74,457	678,423	-	9,571,291
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	5,077	41,241	14	22,617	15,221	471,691	12	1,264,344	-	1,821,501
航空機	-	66	-	-	-	70,700	-	909,538	-	992,535
建設仮勘定	25,804	570,216	23,235	2,976	9,259	1,330,292	23,977	1,608,935	7,868	3,650,154
公共用財産	-	-	-	7,376,028	-	198,576,658	-	-	-	205,952,686
公共用財産用地	-	-	-	394,638	-	49,920,696	-	-	-	50,315,335
公共用財産施設	-	-	-	6,895,292	-	143,263,512	-	-	-	150,158,805
建設仮勘定	-	-	-	86,096	-	5,392,449	-	-	-	5,478,545
物品等	98,352	1,793,235	264,921	17,422	145,348	1,926,489	11,000	2,886,555	-	7,553,305
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,435
無形固定資産	204,114	79,795	207,729	19,589	96,647	686,750	2,833	25,133	-	1,453,140
出資金	24,826,725	-	6,278	1,126,111	2,820,891	106,311	-	-	△ 2,154,246	28,548,939
支払承諾見返等	2,254,336	-	-	22,141	28,015	-	-	-	-	2,305,531
その他の投資等	3,731	20,697	198,781	1,151	252,896	71,030	301	0	-	683,377
資産合計	421,574,322	46,428,775	297,996,587	21,416,514	49,427,109	264,740,451	1,678,825	17,102,390	△ 115,072,185	1,048,895,275
未払金	1,824,730	704,258	9,646,125	69,565	349,670	1,258,159	18,703	4,748	△ 13,441	14,234,917
未払費用	1,237,881	23,302	11,168	3,179	2,469	150,757	795	-	△ 90,603	1,388,362
保管金等	3,735	95,891	21,574	1,942	3,678,952	374,197	131,201	5,362	-	5,967,808
賞与引当金	60,178	99,910	93,002	17,937	15,164	70,707	2,887	143,377	-	586,358
政府短期証券	93,437,266	-	-	173,025	1,160,565	-	-	-	-	94,770,857
公債	1,157,501,185	-	-	-	2,643,604	-	-	-	△ 7,968,845	1,152,175,944
独立行政法人等債券	13,651,702	309,500	413,135	174,992	1,055,924	47,266,865	-	-	△ 3,343,437	61,818,730
借入金	1,891,799	16,492,663	6,751,154	4,508,569	13,742,571	23,351,900	-	-	△ 61,684,512	42,479,419
預託金	23,373,119	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,836,265	1,536,853
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385,603
責任準備金	3,579,058	-	13,561,359	903,378	11,935,768	27,381	-	-	-	30,006,946
公的年金預り金	-	4,933,937	125,506,514	-	-	-	-	-	-	130,440,452
退職給付引当金	851,742	1,071,742	926,471	312,122	167,960	875,178	23,672	1,804,215	-	7,385,911
その他の引当金	29,223	180,983	-	-	-	242,222	-	-	-	452,430
支払承諾等	2,254,336	-	-	22,141	28,015	-	-	-	-	2,305,531
その他の債務等	33,290,336	1,978,679	274,613	21,832	3,905,946	2,978,481	201,453	497	△ 17,726,435	30,840,957
負債合計	1,332,986,296	25,890,870	157,205,121	6,208,688	38,686,614	76,595,850	378,713	1,958,201	△ 112,663,542	1,576,777,085
資産・負債差額	△ 911,411,974	20,537,904	140,791,465	15,207,825	10,740,494	188,144,601	1,300,112	15,144,189	△ 2,408,642	△ 527,881,809

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省	外務省	財務省						文部科学省
	預金保険機構	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	独立行政法人郵便貯 金簡易生命保険管 理・郵便局ネット ワーク支援機構	独立行政法人国際 協力機構	株式会社日本政策 金融公庫（国民一 般向け業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（信用保 険等業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（危機対 応円滑化業務勘 定）	株式会社日本政策 投資銀行	株式会社国際協力 銀行	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構
現金・預金	6,572,121	669,034	463,749	755,298	100,798	6,891,614	1,065,920	1,846,359	2,565,369	457,066
有価証券	2,012,831	999	-	197,321	-	-	72,000	3,257,812	340,203	20
たな卸資産	-	-	-	1,328	-	-	-	-	-	53,658
未収金	814	61	151	3,992	86	10,986	0	3,405	-	10,124
未収収益	607	17	22,793	36,507	7,092	319	113	34,657	222,937	0
貸付金	57,219	-	2,400,817	16,592,641	10,917,188	-	3,275,672	14,826,811	16,423,476	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	87,093	20,664	-	-	3,117	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,083	1	2,866	32,334	522	1	10	585,575	1,074,745	171,768
貸倒引当金等 ※	△ 36,802	△ 461	-	△ 314,114	△ 413,501	-	-	△ 110,171	△ 536,412	-
有形固定資産	1,199	3,764	72	49,505	92,521	17,089	3	487,961	32,796	372,449
国有財産等（公共用 財産を除く）	579	3	6	47,245	90,175	16,975	-	439,987	31,042	275,746
土地	-	-	-	20,781	63,652	13,968	-	331,570	24,311	67,035
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
建物	579	3	6	16,613	21,099	2,614	-	84,399	2,983	28,826
工作物	-	-	-	8,139	5,176	392	-	23,715	2,633	20,925
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
建設仮勘定	-	-	-	1,711	247	-	-	301	1,114	158,867
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	619	3,761	66	2,259	2,345	114	3	47,973	1,753	96,702
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	12,441	1,693	11	15,804	18,930	3,213	55	31,269	11,462	7,722
出資金	40,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	1,037	-	-	-	-	-	-	731,806	1,522,529	-
その他の投資等	749	56,537	-	71,587	3,335	-	-	-	-	15
資産合計	8,664,913	731,648	2,890,462	17,529,301	10,747,638	6,923,224	4,413,774	21,698,605	21,657,108	1,072,824
未払金	59,425	5,818	190	24,840	861	1,756	30	35,533	15	75,078
未払費用	198	-	22,793	25,183	1,221	28	95	20,646	158,037	24
保管金等	27	61	2,799	11,730	-	-	-	1,025	-	2,141
賞与引当金	388	301	36	1,817	3,351	196	6	6,621	671	1,631
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	650,296	-	-	1,512,231	210,064	-	80,015	6,724,766	6,636,856	-
借入金	74,240	-	2,400,817	5,277,825	5,543,489	-	3,195,672	9,822,530	9,193,988	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	385,603	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	1,482,971	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,213	337	10	17,314	59,248	4,300	107	8,405	4,631	21,724
その他の引当金	-	-	-	-	20	5	28,803	266	52	-
支払承諾等	1,037	-	-	-	-	-	-	731,806	1,522,529	-
その他の債務等	5,791,572	-	3,944	34,037	4,808	155	10,097	238,155	1,155,300	152,693
負債合計	6,578,400	6,519	2,816,195	6,904,981	5,823,065	1,489,414	3,314,828	17,589,758	18,672,083	253,294
資産・負債差額	2,086,513	725,128	74,267	10,624,320	4,924,573	5,433,810	1,098,945	4,108,846	2,985,025	819,530

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	独立行政法人日本 学生支援機構	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	独立行政法人地域 医療機能推進機構
現金・預金	1,031,963	304,770	241,657	138,370	704,868	69,495	3,098,767	18	110,002	151,525
有価証券	10,968,987	-	77,596	62,677	7,308,779	91,983	3,393,947	245,981,451	140,000	43,500
たな卸資産	-	-	1,133	1,264	230	-	1	-	8,949	4,067
未収金	11,709	932	54	24,731	74,707	1,436	1	82	183,170	68,567
未収収益	93	486	140	29	214	2,769	3,790	-	33	176
貸付金	-	9,221,068	648,942	-	497,462	5,344,481	230,453	-	986	745
破産更生債権等 ※	-	120,784	-	556	2,469	39,180	893	-	1,774	504
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	5,414	39	12	4,064	2,051	85	160	0	2,086	778
貸倒引当金等 ※	△ 541	△ 119,138	-	△ 578	△ 5,650	△ 119,943	△ 785	-	△ 2,211	△ 628
有形固定資産	33,316	33,736	6,740	1,248,644	56,217	363	629	432	998,035	374,035
国有財産等（公共用 財産を除く）	28,354	31,512	6,633	1,145,995	52,917	4	77	263	911,313	333,847
土地	12,912	10,672	4,055	867,893	32,835	-	-	-	466,729	147,207
立木竹	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-
建物	12,701	380	2,137	177,728	9,453	4	74	263	332,505	174,022
工作物	2,235	17,903	438	67,554	10,555	-	2	-	111,505	2,944
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	504	2,556	2	32,803	72	-	-	-	572	9,672
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	4,962	2,223	107	102,649	3,299	359	552	169	86,722	40,188
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,429	12,531	170	976	5,458	3,985	6,593	373	17,171	11,319
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	107	196	28,923	543	20	766	196,161	-	830	46
資産合計	12,057,480	9,575,408	1,005,372	1,481,279	8,646,831	5,434,604	6,930,615	245,982,360	1,460,828	654,638
未払金	3,250	7,048	2,692	42,822	34,858	1,391	125,381	40,244	119,651	57,130
未払費用	6,090	5,974	62	182	1,290	2,973	964	28	46	111
保管金等	233	436	21	9,175	1,386	433	58	18	4,169	2,744
賞与引当金	662	382	103	5,797	739	230	191	333	30,861	10,743
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	40,000	240,000	29,500	-	-	234,997	178,138	-	-	-
借入金	8,888,900	9,269,634	648,362	68,224	294,470	4,780,521	41,410	-	405,184	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	5,818,751	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	4,933,937	-	-	-	-	-
退職給付引当金	8,527	4,141	394	44,586	9,269	2,829	2,421	990	287,098	45,887
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	17	2,109	55	54,343	1,275,279	1,196	5,102	115,629,775	48,468	18,553
負債合計	8,947,681	9,529,727	681,191	225,132	6,551,232	5,024,574	6,172,420	115,671,392	895,480	135,171
資産・負債差額	3,109,798	45,681	324,180	1,256,147	2,095,599	410,029	758,195	130,310,967	565,347	519,467

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省		経済産業省						国土交通省
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（一般勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社
現金・預金	5,827,376	129,139	31,601	379,499	857,569	68,871	5,854,090	342,541	2,758,533	167,353
有価証券	-	4,015	19,000	172	1,057,391	-	1,492,417	299,517	14,159,548	10
たな卸資産	-	-	0	2	-	-	-	62,868	1	-
未収金	894,895	27	374	339	26,287	424,695	941	963	55,357	136
未収収益	-	5,980	18	3,563	7,887	0	99	202	18,172	-
貸付金	21	3,610,367	-	7,756,251	-	-	-	898,111	863,006	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-	4,252	35,166	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	211	346	4,347	88	1,735	485,044	93,942	187	3,945,300	18,186
貸倒引当金等 ※	△ 9,026	△ 38,546	-	△ 666,027	-	-	△ 284	△ 134,969	△ 50,668	-
有形固定資産	10,378	33,178	1,203,432	47,361	781	397	361	80,380	32,019	1,865,397
国有財産等（公共用財産を除く）	1,254	32,779	1,202,835	46,524	281	259	301	14,812	30,669	1,863,796
土地	-	24,922	33,085	35,699	-	-	-	3,700	14,353	1,543,256
立木竹	-	-	1,161,913	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7,828	6,641	10,813	280	-	301	3,255	16,076	120,611
工作物	1,254	-	1,177	-	-	259	-	589	42	199,893
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	6,731	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	27	18	12	1	-	-	535	196	34
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	9,123	399	597	836	499	138	60	65,567	1,350	1,601
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	29,087	5,844	707	8,127	9,315	198	630	83	25,232	89
出資金	-	-	-	-	-	1,000,000	-	1,659,438	38,859	-
支払承諾見返等	-	-	-	28,015	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	321	267	257	614	1,309	79	1,743	25	245,475	11
資産合計	6,753,265	3,750,620	1,259,739	7,558,008	1,962,279	1,979,288	7,443,942	3,213,604	22,126,005	2,051,184
未払金	727,755	479	1,193	684	85,536	11,152	70,953	11,903	134,643	2,292
未払費用	842	2,444	146	562	1,230	193	-	7	-	1,236
保管金等	61	-	249	-	27,227	29	68	153	3,649,667	97,363
賞与引当金	1,522	670	768	1,280	158	99	491	397	676	21
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	485,026	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	174,992	-	236,700	-	800,324	-	-	-	458,122
借入金	-	3,079,588	93,882	3,883,718	-	200,000	-	938,191	1,388	511,670
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	4,585	-	1,052,045	-	-	-	10,883,722	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	23,649	11,938	9,851	22,831	665	109	3,179	3,931	6,546	-
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	28,015	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	14,979	21,967	965	2,189	442	116	-	157,961	3,077,367	65,219
負債合計	768,810	3,292,083	111,644	4,175,982	1,167,306	1,497,051	74,693	1,112,546	17,754,012	1,135,925
資産・負債差額	5,984,455	458,537	1,148,095	3,382,025	794,973	482,236	7,369,248	2,101,057	4,371,993	915,259

(単位：百万円)

	国土交通省									その他の連結対象法人
	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構	
現金・預金	286,718	62,587	229,693	186,513	715,747	38,201	89,387	186,264	481,856	3,814,293
有価証券	42,606	141,238	338	335,000	515,129	19,450	105,366	-	1,167,512	2,613,761
たな卸資産	10,116	3,097	3,977	8,232	74,089	819	393,645	2,694	-	128,678
未収金	840	135,197	205,437	149,138	90,294	551	25,804	523,905	693	760,858
未収収益	282	6	-	16	6,504	165	16	8	22,684	2,795
貸付金	1,620	666	612	39,110	3,911,204	-	10,887	22,056	22,657,472	1,131,779
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	264	-	19,129	-	251,625	32,380
割賦債権	-	-	-	-	1,761,470	194,382	87,010	-	-	-
その他の債権等	26,353	170,539	101,458	78,752	352	17,270	28,981	968	1,700,827	148,181
貸倒引当金等 ※	△ 799	△ 55	△ 110	△ 157	△ 511	-	△ 20,732	-	△ 137,005	△ 80,431
有形固定資産	856,930	1,389,593	1,878,872	1,688,761	7,136,053	3,141,535	10,890,240	40,635,411	26,069	12,700,468
国有財産等（公共用財産を除く）	809,785	183,896	213,438	181,034	6,963,128	5,768	10,876,083	-	24,953	10,454,245
土地	401,072	82,780	119,976	84,713	830,688	3,301	7,815,318	-	12,869	5,807,600
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,443
建物	158,062	48,436	41,566	36,679	271,244	2,358	2,742,978	-	6,000	2,952,955
工作物	170,326	46,640	44,036	51,265	4,808,280	30	248,307	-	5,258	1,208,471
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	182,884	77	-	-	-	45,716
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,791
建設仮勘定	80,322	6,038	7,858	8,375	870,029	-	69,478	-	825	427,266
公共用財産	-	1,110,385	1,610,224	1,426,315	-	3,069,598	-	39,696,804	-	319,063
公共用財産用地	-	-	-	-	-	156,898	-	9,549,716	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	2,402,969	-	30,045,440	-	-
建設仮勘定	-	1,110,385	1,610,224	1,426,315	-	509,730	-	101,647	-	319,063
物品等	47,145	95,311	55,209	81,411	172,925	66,168	14,157	938,607	1,115	1,927,160
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	10,572	39,481	13,896	22,926	167,971	6,050	64,433	280,507	9,232	129,168
出資金	5,189	12,628	8,904	1,076	248	-	42,302	-	-	20,175
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,141
その他の投資等	1,522	6,212	4,640	22,942	506	317	29,411	15	-	57,729
資産合計	1,241,955	1,961,194	2,447,720	2,532,314	14,379,326	3,418,745	11,765,884	41,651,832	26,180,969	21,481,981
未払金	4,224	265,636	205,616	399,638	88,952	25,170	152,268	563,257	67,911	994,161
未払費用	6,271	4,455	1,319	4,010	8,256	25	13,042	86,458	24,487	20,285
保管金等	10,136	13,585	29,935	34,119	-	817	177,919	3	1,421	235,287
賞与引当金	2,437	7,572	4,904	4,599	1,034	749	5,514	62	702	143,240
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	460,600	1,035,000	1,606,183	1,505,000	1,373,800	22,000	1,035,000	18,756,245	20,802,043	417,031
借入金	437,850	262,286	228,983	259,049	5,257,297	158,817	8,630,437	6,083,878	740,821	2,116,647
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	27,381	924,658
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	15,197	64,636	53,285	49,039	17,056	13,601	43,962	4	10,670	1,385,122
その他の引当金	13,398	117	1,295	-	226,893	-	2	-	338	181,235
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,141
その他の債務等	42,335	51,153	41,959	26,863	218,067	20	192,087	242	1,697,841	1,534,839
負債合計	992,450	1,704,444	2,173,483	2,282,320	7,191,357	221,201	10,250,235	25,490,153	23,373,619	7,974,652
資産・負債差額	249,505	256,749	274,236	249,994	7,187,969	3,197,544	1,515,649	16,161,679	2,807,349	13,507,329

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
現金・預金	49,746,614	65,362,244	△ 8,967,085	106,141,774
有価証券	295,922,589	142,337,737	△ 12,045,893	426,214,434
たな卸資産	758,858	4,330,240	△ 62,868	5,026,230
未収金	3,691,757	11,123,104	△ 1,792,729	13,022,132
未収収益	401,188	936,556	△ 171,378	1,166,365
貸付金	121,341,134	122,317,326	△ 84,279,571	159,378,889
破産更生債権等 ※	619,860	-	-	619,860
割賦債権	2,042,863	-	-	2,042,863
その他の債権等	8,707,678	131,995,653	△ 118,519,058	22,184,273
貸倒引当金等 ※	△ 2,800,269	△ 1,265,810	16,606	△ 4,049,473
有形固定資産	87,427,142	196,747,921	△ 18,126	284,156,936
国有財産等（公共用財産を除く）	36,318,530	34,328,978	-	70,647,509
土地	18,876,964	19,818,728	-	38,695,693
立木竹	1,171,386	4,068,228	-	5,239,614
建物	7,292,494	3,384,224	-	10,676,718
工作物	7,059,956	2,511,335	-	9,571,291
機械器具	-	0	-	0
船舶	235,425	1,586,075	-	1,821,501
航空機	2,854	989,681	-	992,535
建設仮勘定	1,679,448	1,970,705	-	3,650,154
公共用財産	47,232,391	158,738,059	△ 17,764	205,952,686
公共用財産用地	9,706,614	40,608,720	-	50,315,335
公共用財産施設	32,448,410	117,710,395	-	150,158,805
建設仮勘定	5,077,366	418,943	△ 17,764	5,478,545
物品等	3,876,219	3,677,447	△ 362	7,553,305
その他の固定資産	-	3,435	-	3,435
無形固定資産	991,175	461,964	-	1,453,140
出資金	2,829,433	103,741,122	△ 78,021,617	28,548,939
支払承諾見返等	2,305,531	-	-	2,305,531
その他の投資等	733,226	-	△ 49,849	683,377
資産合計	574,718,786	778,088,061	△ 303,911,571	1,048,895,275
未払金	4,451,456	11,422,029	△ 1,638,568	14,234,917
未払費用	421,231	1,142,194	△ 175,063	1,388,362
保管金等	4,314,512	1,653,812	△ 516	5,967,808
賞与引当金	241,973	344,385	-	586,358
政府短期証券	-	94,770,857	-	94,770,857
公債	485,026	1,164,288,080	△ 12,597,163	1,152,175,944
独立行政法人等債券	65,219,909	-	△ 3,401,178	61,818,730
借入金	92,789,778	34,150,912	△ 84,461,271	42,479,419
預託金	-	10,503,938	△ 8,967,085	1,536,853
郵便貯金	385,603	-	-	385,603
責任準備金	20,194,117	9,812,829	-	30,006,946
公的年金預り金	4,933,937	125,506,514	-	130,440,452
退職給付引当金	2,258,723	5,127,187	-	7,385,911
その他の引当金	452,430	-	-	452,430
支払承諾等	2,305,531	-	-	2,305,531
その他の債務等	131,572,290	15,104,543	△ 115,835,876	30,840,957
負債合計	330,026,521	1,473,827,288	△ 227,076,724	1,576,777,085
資産・負債差額	244,692,264	△ 695,739,226	△ 76,834,847	△ 527,881,809

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	71,131	218,091	10,896	19,897	172,305	7,814	2,694	59,196	451,881	117,761
賞与引当金繰入額	-	6,155	17,753	848	1,530	11,782	332	232	4,073	33,918	5,138
退職給付引当金繰入額	-	2,313	18,192	897	151	13,153	590	150	△ 9,464	30,405	3,664
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,441,311	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	4,684,054	18,237	6,964	3,882,228	4,296	4,498
委託費等	-	144	122	9	75,785	299,165	203	5,666	162,836	17,521	424,071
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	21,999,011	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	4,606	-	-	-	-	-
庁費等	-	28,766	25,589	2,650	31,188	133,044	129,798	3,678	58,520	121,586	127,184
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,415	17,376	13,989	426	3,872	456,490	221	855	321,065	114,612	388,820
減価償却費	3,185	6,950	16,564	218	15,474	77,995	2,824	91	49,690	47,783	13,542
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	49	-	0	4,785	-	-	72	4,863	△ 13,487
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	105	4	-	-	3,983	86	1	57,596	1,062	78,555
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,254
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	69	182	550	3	76	2,063	0	△ 0	△ 1	△ 2,504	△ 14,854
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	181	-	-	275	-	13
本年度業務費用合計	7,669	133,127	310,907	15,951	147,979	5,863,611	160,110	20,335	29,026,412	825,428	1,122,655

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	722,145	1,710,259	1,312,767	217,888	191,430	487,665	37,798	1,977,650	△ 3,667	7,785,608
賞与引当金繰入額	51,102	106,302	93,002	17,729	15,230	42,070	2,834	143,377	-	553,417
退職給付引当金繰入額	48,562	136,561	104,567	14,318	11,602	16,281	2,547	123,132	△ 393	517,237
基礎年金給付費	-	-	24,796,930	-	-	-	-	-	-	24,796,930
国民年金給付費	-	-	201,820	-	-	-	-	-	-	201,820
厚生年金給付費	-	-	23,694,060	-	-	-	-	-	-	23,694,060
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,755,918	-	-	-	-	-	△ 292,286	4,463,632
失業等給付費	-	-	1,194,845	-	-	-	-	-	-	1,194,845
育児休業給付費	-	-	749,373	-	-	-	-	-	-	749,373
雇用安定等給付費	-	-	211,431	-	-	-	-	-	-	211,431
その他の社会保障費	-	-	858,814	-	-	-	-	-	534,707	1,393,521
保険金等支払金	318,231	-	-	-	-	-	-	-	-	2,759,542
(再)保険費等	9,228	-	-	18,673	29,670	686	-	-	-	58,258
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	60,604	-	-	-	60,604
補助金等	76,334	3,124,890	18,572,223	1,670,675	6,912,002	3,964,063	303,666	194,063	△ 351,815	43,066,383
委託費等	181,227	81,822	534,182	669,844	654,100	17,242	73,408	62,501	△ 756,500	2,503,358
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,999,011
資金援助交付費	-	-	-	-	377,200	-	-	-	-	377,200
他会計への繰入	50,000	-	-	-	0	140	547	-	△ 55,293	-
庁費等	193,877	61,756	428,009	178,883	97,524	368,585	281,767	2,094,792	△ 17,397	4,349,807
公債事務取扱費	17,172	-	-	0	17	-	-	-	△ 18	17,172
その他の経費	575,511	4,155,992	14,582,069	601,461	2,550,253	1,918,154	95,974	28,503	△ 568,665	25,261,400
減価償却費	127,821	587,692	220,231	276,082	89,014	5,107,079	16,687	1,421,800	-	8,080,731
責任準備金繰入額	100,385	-	27,420	-	330,972	-	-	-	-	458,777
貸倒引当金繰入額	406,592	1,050	346,836	14,663	107,129	△ 17,592	48	△ 107	-	854,906
その他の引当金繰入額	13,373	-	-	-	-	△ 746	-	-	-	12,626
支払利息	7,425,473	46,688	30,772	16,820	3,413	504,612	301	9	△ 432,967	7,736,517
為替換算差損益	△ 16,610	-	-	-	△ 52,784	-	-	-	-	△ 81,649
公債償還損益	157,520	-	-	-	-	-	-	-	-	157,520
資産処分損益	△ 21,910	2,861	5,116	25,890	△ 31,420	494,295	176	46,024	△ 21,802	484,816
出資金等評価損	87,225	-	-	38	13,190	△ 4,671	-	-	-	95,783
減損損失	2,272	16,215	-	2,691	1,650	140,470	904	-	-	164,674
本年度業務費用合計	10,525,538	10,032,092	92,720,393	3,725,661	11,300,197	13,098,944	816,663	6,091,749	△ 1,966,102	183,979,327

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省	外務省	財務省					文部科学省
	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
人件費	6,078	5,287	496	20,197	44,210	2,586	95	24,993	7,029	22,841
賞与引当金繰入額	388	301	36	417	3,351	196	6	409	671	1,631
退職給付引当金繰入額	350	108	-	△ 183	5,398	260	15	2,502	△ 377	△ 1,354
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	2,441,311	-	-	318,231	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104
委託費等	-	175,728	-	-	-	-	22,206	-	-	351
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	404,516	9,355	301,865	344,250	23,192	5,687	1,043	137,788	21,568	259,951
減価償却費	2,171	2,387	17	4,371	6,735	921	29	6,058	3,637	29,741
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 2,234	△ 1	-	△ 13,482	263,257	-	-	17,006	125,886	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	7	2	13,191	148	14	-
支払利息	3	-	48,605	77,707	2,879	-	3,672	120,970	902,748	58
為替換算差損益	-	-	-	△ 9,137	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	65	-	-	△ 15,811	△ 9	0	-	-	8,571	171
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	95	-
減損損失	181	-	-	-	39	-	-	1,271	899	0
本年度業務費用合計	411,521	193,166	2,792,332	408,329	349,062	327,886	40,260	311,148	1,070,744	313,497

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	独立行政法人 日本学生支援 機構	独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	国立大学法人 東京大学	日本私立学校 振興・共済事 業団	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
人件費	13,138	4,854	1,393	94,414	9,913	2,558	2,387	1,926	454,792	183,441
賞与引当金繰入額	662	382	103	14,913	739	230	191	333	30,861	10,743
退職給付引当金繰入額	502	69	109	7,931	125	△ 271	43	145	57,497	7,949
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	5,060	2,934	297,616	1,303	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	942	-	188	-	-	68,889	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	161,103	203,107	2,121	120,692	1,460,388	156,433	479,863	52,772	407,524	173,190
減価償却費	3,118	4,902	225	33,832	3,618	847	618	578	64,216	23,912
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	64,765	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 29	-	-	20	697	45,086	△ 36	-	318	82
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	11,633	23,617	2,011	727	3,640	24,438	815	-	937	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	597	4	0	△ 2,581	△ 7,955	-	1	-	1,556	319
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	214	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	190,726	237,151	11,025	273,827	1,768,782	230,815	548,649	55,756	1,086,595	399,641

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省		経済産業省					国土交通省	
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社
人件費	22,314	8,466	7,860	17,019	2,286	1,518	9,940	4,874	7,740	488
賞与引当金繰入額	1,522	670	583	1,280	158	99	491	397	676	19
退職給付引当金繰入額	1,559	972	434	1,920	122	32	307	435	△ 990	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	256	-	29,670	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	480,602	-	-	-
委託費等	30,672	-	141	-	756	956	371,064	-	1,350	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	377,200	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	12,134,396	8,352	5,680	14,762	84,740	929	8,703	250,496	2,144,320	20,874
減価償却費	13,457	2,197	1,168	2,811	1,114	156	376	4,325	1,654	23,177
責任準備金繰入額	-	-	-	-	35,749	-	-	-	295,222	-
貸倒引当金繰入額	648	14,178	-	21,200	-	-	105	91,344	△ 5,552	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	133	15,936	363	4,249	-	△ 235	-	18	4	6,016
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 46,922	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	30	19	402	17	-	1	2	△ 93	△ 6	629
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	11,046	2,140	-
減損損失	-	-	2,537	-	-	-	-	0	1,592	-
本年度業務費用合計	12,204,736	50,793	19,428	63,262	107,674	380,660	871,593	362,845	2,448,153	51,205

(単位：百万円)

	国土交通省									その他の連結 対象法人
	成田国際空港 株式会社	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	
人件費	28,491	14,740	11,576	11,316	2,759	6,756	25,182	887	9,337	2,118,970
賞与引当金繰入額	3,064	2,254	903	816	209	525	3,493	62	702	134,500
退職給付引当金繰入額	1,923	1,424	1,402	1,293	460	△ 1,908	797	3	577	158,415
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	29,198	-	-	-	-	501,999
委託費等	-	-	-	-	11	5,784	-	-	-	255,622
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	131,698	1,083,971	957,869	1,053,539	43,875	35,490	497,471	60,735	135,405	3,642,952
減価償却費	36,881	3,860	3,489	2,476	223,058	75,021	143,111	1,069,217	3,796	690,696
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 558	-	8	-	116	-	△ 489	-	△ 18,081	16,005
その他の引当金繰入額	1,341	56	64	128	△ 2,285	-	-	-	△ 92	50
支払利息	4,391	25	48	45	65,683	2,259	60,482	225,303	138,575	12,412
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,755
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	658	172	538	123	54	385	△ 4,223	75,362	-	7,906
出資金等評価損	-	△ 1,485	△ 456	△ 352	-	-	△ 2,610	-	-	35
減損損失	-	-	38	329	-	1,401	138,675	-	-	17,492
本年度業務費用合計	207,892	1,105,021	975,481	1,069,718	363,143	125,716	861,890	1,431,572	270,220	7,553,304

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
人件費	3,215,161	4,574,138	△ 3,690	7,785,608
賞与引当金繰入額	219,004	334,413	-	553,417
退職給付引当金繰入額	250,003	267,627	△ 393	517,237
基礎年金給付費	-	24,796,930	-	24,796,930
国民年金給付費	-	201,820	-	201,820
厚生年金給付費	-	23,694,060	-	23,694,060
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	4,755,918	△ 292,286	4,463,632
保険料等交付金	-	11,049,860	△ 11,049,860	-
失業等給付費	-	1,194,845	-	1,194,845
育児休業給付費	-	749,373	-	749,373
雇用安定等給付費	-	211,431	-	211,431
その他の社会保障費	-	1,393,521	-	1,393,521
保険金等支払金	2,759,542	-	-	2,759,542
（再）保険費等	29,926	28,332	-	58,258
公共用施設整備費等	-	60,968	△ 363	60,604
補助金等	1,318,821	49,633,369	△ 7,885,808	43,066,383
委託費等	934,667	2,809,038	△ 1,240,347	2,503,358
地方交付税交付金等	-	21,999,011	-	21,999,011
資金援助交付費	377,200	377,200	△ 377,200	377,200
運営費交付金	-	3,140,449	△ 3,140,449	-
庁費等	-	4,412,599	△ 62,791	4,349,807
公債事務取扱費	-	17,177	△ 4	17,172
その他の経費	27,042,686	1,258,572	△ 3,039,858	25,261,400
減価償却費	2,493,993	5,586,903	△ 165	8,080,731
責任準備金繰入額	395,737	63,040	-	458,777
貸倒引当金繰入額	555,499	316,015	△ 16,607	854,906
その他の引当金繰入額	12,626	-	-	12,626
支払利息	1,760,183	6,650,844	△ 674,509	7,736,517
為替換算差損益	△ 59,814	△ 21,834	-	△ 81,649
公債償還損益	-	157,519	0	157,520
資産処分損益	66,911	419,385	△ 1,480	484,816
出資金等評価損	8,411	250,922	△ 163,550	95,783
減損損失	164,674	-	-	164,674
本年度業務費用合計	41,545,237	170,383,457	△ 27,949,368	183,979,327

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△ 9,344	62,388	4,696,018	6,334	218,888	△ 26,360,757	1,020,822	11,048,117
本年度業務費用合計	△ 7,669	△ 133,127	△ 310,907	△ 15,951	△ 147,979	△ 5,863,611	△ 160,110	△ 20,335	△ 29,026,412	△ 825,428	△ 1,122,655
財源	6,170	129,256	306,729	16,468	144,575	6,158,521	161,422	△ 36,783	29,182,417	811,713	1,148,542
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	4,733,462	-	-
その他の財源	-	2,098	105,250	11	801	1,923,110	31	5,931	3,014,068	103,279	204,387
配賦財源	6,170	127,157	201,478	16,456	143,773	4,235,410	161,391	△ 42,715	21,434,885	708,433	944,154
資産評価差額	27,103	22,691	11,425	42	521	△ 846	-	△ 140	511,531	21,273	10,504
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 7,843	0	△ 546	△ 518	7,220	15,926	△ 208	29	△ 57,411	6,359	93,531
本年度末資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△ 9,303	66,726	5,006,008	7,437	161,658	△ 25,750,632	1,034,741	11,178,039

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 914,757,139	18,346,215	96,546,227	15,129,026	11,212,057	185,934,650	1,077,076	13,936,607	△ 2,235,765	△ 581,794,321
本年度業務費用合計	△ 10,525,538	△ 10,032,092	△ 92,720,393	△ 3,725,661	△ 11,300,197	△ 13,098,944	△ 816,663	△ 6,091,749	1,966,102	△ 183,979,327
財源	△ 9,577,518	11,163,177	139,569,515	3,727,553	11,328,857	13,553,662	820,514	7,157,170	△ 1,934,792	213,837,172
租税等財源	72,653,739	-	-	-	-	-	-	-	-	77,387,202
その他の財源	9,995,344	4,647,623	108,161,565	1,040,138	2,591,156	6,259,688	228,280	101,994	△ 1,934,792	136,449,970
配賦財源	△ 92,226,602	6,515,554	31,407,950	2,687,415	8,737,701	7,293,973	592,234	7,055,176	-	-
資産評価差額	748,863	1,434,179	7,618	△ 3,687	749,316	82,049	15,014	63,190	△ 91,188	3,609,463
為替換算差額	21,380,370	-	-	-	-	-	-	-	-	21,380,370
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 385,321	△ 2,475,499	-	-	-	-	-	-	△ 2,860,820
その他資産・負債差額の増減	1,318,989	11,746	△ 136,002	80,594	△ 1,249,539	1,673,182	204,170	78,970	△ 112,998	1,925,653
本年度末資産・負債差額	△ 911,411,974	20,537,904	140,791,465	15,207,825	10,740,494	188,144,601	1,300,112	15,144,189	△ 2,408,642	△ 527,881,809

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省	外務省	財務省					文部科学省
	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
前年度末資産・負債差額	1,846,663	736,533	60,244	10,546,197	5,136,201	5,237,400	1,126,734	3,963,784	2,949,394	512,616
本年度業務費用合計	△ 411,521	△ 193,166	△ 2,792,332	△ 408,329	△ 349,062	△ 327,886	△ 40,260	△ 311,148	△ 1,070,744	△ 313,497
財源	677,922	207,383	2,806,355	429,080	132,139	477,596	10,862	414,952	1,133,061	619,746
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	677,922	207,383	2,806,355	429,080	132,139	477,596	10,862	414,952	1,133,061	619,746
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 26,260	-	-	5,543	-	-	-	△ 11,703	15,926	△ 19
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 290	△ 25,621	-	51,828	5,294	46,700	1,610	52,961	△ 42,612	684
本年度末資産・負債差額	2,086,513	725,128	74,267	10,624,320	4,924,573	5,433,810	1,098,945	4,108,846	2,985,025	819,530

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
前年度末資産・負債差額	1,885,804	37,074	323,561	1,248,666	1,481,782	494,907	540,401	85,391,374	617,859	551,029
本年度業務費用合計	△ 190,726	△ 237,151	△ 11,025	△ 273,827	△ 1,768,782	△ 230,815	△ 548,649	△ 55,756	△ 1,086,595	△ 399,641
財源	553,169	245,757	11,644	280,714	2,201,242	194,103	767,514	45,415,348	1,076,282	400,479
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	553,169	245,757	11,644	280,714	2,201,242	194,103	767,514	45,415,348	1,076,282	400,479
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	861,547	-	-	438	567,398	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	△ 385,321	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	3	-	-	155	△ 721	△ 48,165	△ 1,070	△ 440,000	△ 42,200	△ 32,400
本年度末資産・負債差額	3,109,798	45,681	324,180	1,256,147	2,095,599	410,029	758,195	130,310,967	565,347	519,467

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省		経済産業省					国土交通省	
	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（一般勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新聞西国際空港株式会社
前年度末資産・負債差額	5,757,411	456,313	1,121,609	3,304,452	794,854	252,637	5,444,949	1,679,405	5,290,447	906,834
本年度業務費用合計	△ 12,204,736	△ 50,793	△ 19,428	△ 63,262	△ 107,674	△ 380,660	△ 871,593	△ 362,845	△ 2,448,153	△ 51,205
財源	12,431,779	48,952	36,535	79,348	107,669	848,896	2,849,728	237,139	1,519,159	59,630
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	12,431,779	48,952	36,535	79,348	107,669	848,896	2,849,728	237,139	1,519,159	59,630
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	157	124	-	-	438,344	144	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	4,064	9,378	61,330	-	△ 238,637	△ 53,835	109,014	10,396	-
本年度末資産・負債差額	5,984,455	458,537	1,148,095	3,382,025	794,973	482,236	7,369,248	2,101,057	4,371,993	915,259

(単位：百万円)

	国土交通省									その他の 連結対象法人
	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構	
前年度末資産・負債差額	235,516	240,135	257,223	233,571	7,128,738	3,054,604	1,511,210	15,614,663	2,696,040	13,442,455
本年度業務費用合計	△ 207,892	△ 1,105,021	△ 975,481	△ 1,069,718	△ 363,143	△ 125,716	△ 861,890	△ 1,431,572	△ 270,220	△ 7,553,304
財源	218,035	1,113,764	985,065	1,080,333	422,614	268,715	866,241	1,978,535	470,788	7,723,797
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	218,035	1,113,764	985,065	1,080,333	422,614	268,715	866,241	1,978,535	470,788	7,723,797
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	30	133	153	177	24	-	193	-	-	△ 836
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	3,815	7,738	7,276	5,629	△ 264	△ 58	△ 105	52	△ 89,258	△ 104,782
本年度末資産・負債差額	249,505	256,749	274,236	249,994	7,187,969	3,197,544	1,515,649	16,161,679	2,807,349	13,507,329

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	194,111,310	△ 702,008,411	△ 73,897,220	△ 581,794,321
本年度業務費用合計	△ 41,545,237	△ 170,383,457	27,949,368	△ 183,979,327
財源	91,402,089	151,343,875	△ 28,908,792	213,837,172
租税等財源	-	77,387,202	-	77,387,202
その他の財源	91,402,089	73,956,672	△ 28,908,792	136,449,970
配賦財源	-	-	-	-
資産評価差額	1,851,516	4,456,502	△ 2,698,555	3,609,463
為替換算差額	-	21,327,904	52,465	21,380,370
公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 385,321	△ 2,475,499	-	△ 2,860,820
その他資産・負債差額の増減	△ 742,093	1,999,859	667,886	1,925,653
本年度末資産・負債差額	244,692,264	△ 695,739,226	△ 76,834,847	△ 527,881,809

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	4,733,462	-	-
配賦財源	6,170	127,157	201,478	16,456	143,773	4,235,410	161,391	△ 42,715	21,434,885	708,433	944,154
その他の収入	-	2,105	107,917	12	803	2,462,748	31	5,947	531,892	116,494	1,079,816
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	8,086,807	-	219,540	2,524,457	9,129	617,245
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	92,341	-	-	-	-	-
財源合計	6,170	129,263	309,396	16,469	144,576	14,877,308	161,422	182,773	29,224,698	834,057	2,641,216
人件費	-	△ 79,599	△ 250,795	△ 12,335	△ 22,163	△ 187,358	△ 8,222	△ 2,947	△ 67,298	△ 509,071	△ 128,969
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 81,251	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 4,679,644	△ 18,237	△ 7,253	△ 3,882,656	△ 4,296	△ 4,506
委託費等	-	△ 144	△ 122	△ 9	△ 75,785	△ 123,509	△ 203	△ 4,581	△ 176,312	△ 17,521	△ 382,864
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,999,011	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 4,606	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 2,769	-	-	△ 840	-	-	-	-	△ 2,153,614
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 1,007	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 30,049	△ 29,595	△ 3,176	△ 32,789	△ 155,987	△ 133,678	△ 3,786	△ 80,211	△ 134,715	△ 132,912
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15	-	△ 20,346
その他の支出	△ 4,496	△ 17,376	△ 11,910	△ 426	△ 3,872	△ 1,878,816	△ 221	△ 1,178	△ 405,048	△ 130,656	△ 508,417
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,496	△ 127,169	△ 295,193	△ 15,947	△ 134,612	△ 7,031,768	△ 160,564	△ 19,746	△ 26,691,806	△ 796,261	△ 3,331,632
国における施設整備支出	△ 1,626	△ 1,370	△ 13,819	△ 521	△ 9,952	△ 21,571	△ 4	△ 417	△ 1,053	△ 24,569	△ 2,941
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 6,764	-	△ 75	△ 41,026	△ 934	△ 8,334
施設整備支出合計	△ 1,626	△ 1,370	△ 13,819	△ 521	△ 9,952	△ 28,336	△ 4	△ 493	△ 42,079	△ 25,504	△ 11,275
業務支出合計	△ 6,122	△ 128,540	△ 309,012	△ 16,469	△ 144,564	△ 7,060,105	△ 160,568	△ 20,240	△ 26,733,885	△ 821,765	△ 3,342,907
繰渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	347,256	-	-	-	-	-
業務収支	48	723	383	-	12	8,164,459	853	162,533	2,490,813	12,291	△ 701,690
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	150,094	-	-	28,977,403	-	1,449,100
借入金返済による支出	-	-	-	-	-	△ 134,465	-	-	△ 29,612,295	-	△ 141,879
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	90,568	-	-	-	-	230,948
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 540,317	-	-	-	-	△ 30,000
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 48	△ 617	△ 379	-	△ 12	△ 11,764	△ 767	△ 7	△ 362	△ 2,647	△ 4,211
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	-	△ 105	△ 4	-	-	△ 4,317	△ 86	△ 1	△ 8,877	△ 1,062	△ 65,772
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	47,840
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 25,621	-	-	△ 3,233	-	△ 69
財務収支	△ 48	△ 723	△ 383	-	△ 12	△ 475,723	△ 853	△ 8	△ 647,365	△ 3,709	1,485,956
本年度収支	-	-	-	-	-	7,688,735	-	162,524	1,843,448	8,581	784,265
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 128,618	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	7,560,117	-	162,524	1,843,448	8,581	784,265
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 2	-	-	0	-	20,459
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	598,941	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	51,018	-	-	18	-	-	-	1,592,228	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	51,018	-	-	8,159,075	-	162,524	1,843,448	1,600,810	804,725

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	72,653,739	-	-	-	-	-	-	-	-	77,387,202
配賦財源	△ 92,226,602	6,515,554	31,407,950	2,687,415	8,737,701	7,293,973	592,234	7,055,176	-	-
その他の収入	2,163,364,468	7,224,155	64,069,942	1,175,589	31,519,551	6,390,574	576,138	106,129	△ 2,157,401,820	121,332,499
前年度剰余金等受入	54,668,258	3,890,782	10,193,264	882,167	8,998,496	2,885,595	398,959	341	△ 23,498,283	69,876,764
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	2,484,520	11,300	-	5,230	-	-	9,618,944	12,212,337
財源合計	2,198,459,863	17,630,492	108,155,678	4,756,472	49,255,748	16,575,374	1,567,332	7,161,647	△ 2,171,281,160	280,808,804
人件費	△ 751,495	△ 1,983,509	△ 1,515,732	△ 253,093	△ 197,429	△ 522,415	△ 41,876	△ 2,257,519	3,472	△ 8,788,362
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	278	△ 80,973
基礎年金給付費	-	-	△ 24,694,482	-	-	-	-	-	-	△ 24,694,482
国民年金給付費	-	-	△ 207,498	-	-	-	-	-	-	△ 207,498
厚生年金給付費	-	-	△ 23,636,529	-	-	-	-	-	-	△ 23,636,529
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,755,918	-	-	-	-	-	292,286	△ 4,463,632
失業等給付費	-	-	△ 1,193,138	-	-	-	-	-	-	△ 1,193,138
育児休業給付費	-	-	△ 749,373	-	-	-	-	-	-	△ 749,373
雇用安定等給付費	-	-	△ 211,431	-	-	-	-	-	-	△ 211,431
その他の社会保障費	-	-	△ 858,633	-	-	-	-	-	△ 534,707	△ 1,393,340
（再）保険費等	△ 9,228	-	-	△ 21,821	△ 32,350	△ 497	-	-	-	△ 63,897
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 1	-	△ 85,139	-	-	-	△ 85,140
補助金等	△ 76,334	△ 3,280,235	△ 18,571,909	△ 1,660,294	△ 6,431,400	△ 3,961,565	△ 303,666	△ 194,063	350,226	△ 42,725,837
委託費等	△ 111,439	△ 80,370	△ 440,840	△ 669,888	△ 271,213	△ 6,746	△ 64,943	△ 62,501	619,016	△ 1,869,983
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,999,011
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 556,300	-	-	-	-	△ 556,300
他会計への繰入	△ 50,000	-	△ 4	-	△ 0	△ 140	△ 275	-	55,026	-
貸付けによる支出	△ 12,488,446	△ 853,566	△ 230,779	-	△ 1,175,014	△ 1,155,078	-	-	12,888,974	△ 5,171,135
出資による支出	△ 182,410	-	△ 174	△ 10	△ 89,898	△ 72	-	-	65,400	△ 208,173
庁費等の支出	△ 235,970	△ 62,945	△ 483,253	△ 185,464	△ 109,110	△ 473,621	△ 277,884	△ 3,105,825	7,264	△ 5,663,714
有価証券の取得による支出	△ 2,138,761,502	△ 2,095,343	△ 943,982	△ 106,603	△ 27,045,378	△ 1,163,489	△ 147,600	-	2,138,406,521	△ 31,877,739
その他の支出	△ 6,762,954	△ 3,984,832	△ 14,728,612	△ 615,419	△ 3,507,676	△ 1,306,203	△ 111,218	△ 28,447	2,679,243	△ 31,328,539
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	△ 16,943	-	-	-	-	-	△ 2,995,925	△ 3,012,869
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,159,429,781	△ 12,340,804	△ 93,239,237	△ 3,512,597	△ 39,415,772	△ 8,674,968	△ 947,465	△ 5,648,356	2,151,837,077	△ 209,981,103
国における施設整備支出	△ 21,368	△ 351	△ 5,996	△ 283,959	△ 15,575	△ 3,407,330	△ 6,193	△ 1,512,353	11	△ 5,330,965
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 47,091	△ 575,786	△ 149,259	△ 17,913	△ 91,939	△ 411,190	△ 3,538	△ 73	4	△ 1,353,924
施設整備支出合計	△ 68,460	△ 576,137	△ 155,256	△ 301,873	△ 107,514	△ 3,818,520	△ 9,731	△ 1,512,427	15	△ 6,684,889
業務支出合計	△ 2,159,498,241	△ 12,916,941	△ 93,394,494	△ 3,814,470	△ 39,523,287	△ 12,493,489	△ 957,197	△ 7,160,784	2,151,837,093	△ 216,665,993
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	△ 234,517	-	-	-	△ 234,517
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	2,384,671	-	-	657	△ 158,630	541,891	-	-	632,708	3,748,554
業務収支	41,346,294	4,713,550	14,761,184	942,659	9,573,830	4,389,258	610,135	863	△ 18,811,357	67,656,847
公債の発行による収入	191,860,621	-	-	-	1,540,080	-	-	-	△ 498,404	192,902,297
公債の償還による支出	△ 181,422,066	-	-	-	-	-	-	-	715,582	△ 180,706,483
政府短期証券の発行による収入	329,673,331	-	-	173,000	1,160,400	-	-	-	△ 329,673,331	1,333,400
政府短期証券の償還による支出	△ 323,930,320	-	-	△ 234,000	△ 1,160,400	-	-	-	323,930,320	△ 1,394,400
借入による収入	-	2,176,789	1,717,633	461,920	9,700,555	1,205,454	-	-	△ 9,121,304	36,717,646
借入金返済による支出	△ 32,810,240	△ 2,269,173	△ 1,844,284	△ 514,293	△ 9,214,495	△ 1,719,467	-	-	42,796,080	△ 35,464,514
債券の発行による収入	-	154,770	51,236	-	250,052	4,742,816	-	-	△ 160,927	5,359,464
債券の償還による支出	-	△ 125,000	△ 76,274	-	△ 250,000	△ 5,260,837	-	-	399,534	△ 5,882,893
預託金の受入による収入	43,852,909	-	-	-	-	-	-	-	△ 43,852,909	-
預託金の払戻による支出	△ 45,236,850	-	-	-	-	-	-	-	45,236,850	-
国庫余裕金の受入による収入	43,700,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43,700,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 48,600,000	-	-	-	-	-	-	-	48,600,000	-
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 12,523	△ 62,688	-	△ 3,158	△ 1,485	△ 16,628	△ 790	△ 123	-	△ 118,215
預託金利息	△ 127,526	-	-	-	-	-	-	-	99,149	△ 28,376
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,147,357	△ 42,001	△ 30,885	△ 1,041	△ 404	△ 511,324	△ 60	△ 10	334,862	△ 8,478,450
公債事務取扱に係る支出	△ 17,346	-	-	△ 0	△ 17	-	-	-	18	△ 17,346
民間出資等による収入	-	1,308	-	3,000	62,300	26	8	-	△ 47,840	66,742
資金からの受入	5,616,013	-	-	-	-	-	-	-	15,147,172	20,763,186
資金への繰入	△ 1,411,039	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,047,147	△ 23,458,186
その他財務収支	34,584,365	2,382	△ 17,702	2,033	△ 2,836	△ 75,154	48	-	△ 34,643,968	△ 179,755
財務収支	7,571,971	△ 163,612	△ 200,277	△ 112,539	2,083,748	△ 1,635,115	△ 793	△ 133	△ 6,486,261	1,414,114
本年度収支	48,918,265	4,549,938	14,560,906	830,120	11,657,578	2,754,142	609,341	729	△ 25,297,619	69,070,961
連結範囲の変更による増減額	△ 833	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 833
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 3,794,337	△ 2,222	-	△ 3,436	-	-	△ 1,503,368	△ 5,431,982
収支に関する換算差額	2,103,660	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,103,660	-
翌年度繰入繰入等	51,021,092	4,549,938	10,766,569	827,897	11,657,578	2,750,706	609,341	729	△ 28,904,648	63,638,145
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国庫収入額	24,357,927	-	-	-	-	-	-	-	-	24,357,927
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 815,847	△ 815,847
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 75,276	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 75,276
収支に関する換算差額	-	217	-	-	39,976	125	-	-	2,103,660	2,164,438
資金本年度末残高	2,397,928	-	23,733,334	179,148	58,295	158,544	-	6,823	5,780,569	32,913,585
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,498	706	87	84	-	6,809	-	5,351	-	1,658,802
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,700,000	△ 17,700,000
本年度末現金・預金残高	77,704,170	4,550,862	34,499,990	1,007,130	11,755,850	2,916,184	609,341	12,904	△ 39,536,265	106,141,774